

県内市町村の職員給与等の状況について

県内の市町村職員の給与等について、各種の調査結果をもとに、ラスパイレス指数や職員数等の指標のほか、平均給与や総人件費等を分析対象に加え、全国の類似する市町村と比較等を行うことにより現状を分析しました。各市町村の行財政運営の参考としてください。

《目次》

(給与関係)

県内市町村の給与の状況	1
県内市町村の平均給与月額等	2
県内市町村のラスパイレス指数の健康診断表	4
県内市町村の平均給与月額の健康診断表	5
県内市町村の平均給与月額と経常収支比率による分類	6
県内市町村の総人件費及び平均給与の推移	7
県内市町村の総職員に占める5級以上の職員の割合	8

(定員関係)

県内市町村の定員(職員数)の状況	9
県内市町村の職員数の健康診断表	10
県内市町村の総職員数及び平均年齢の推移	11
県内市町村の総職員数の類似団体比較	12
県内市町村の総職員数に占める女性職員の割合	13

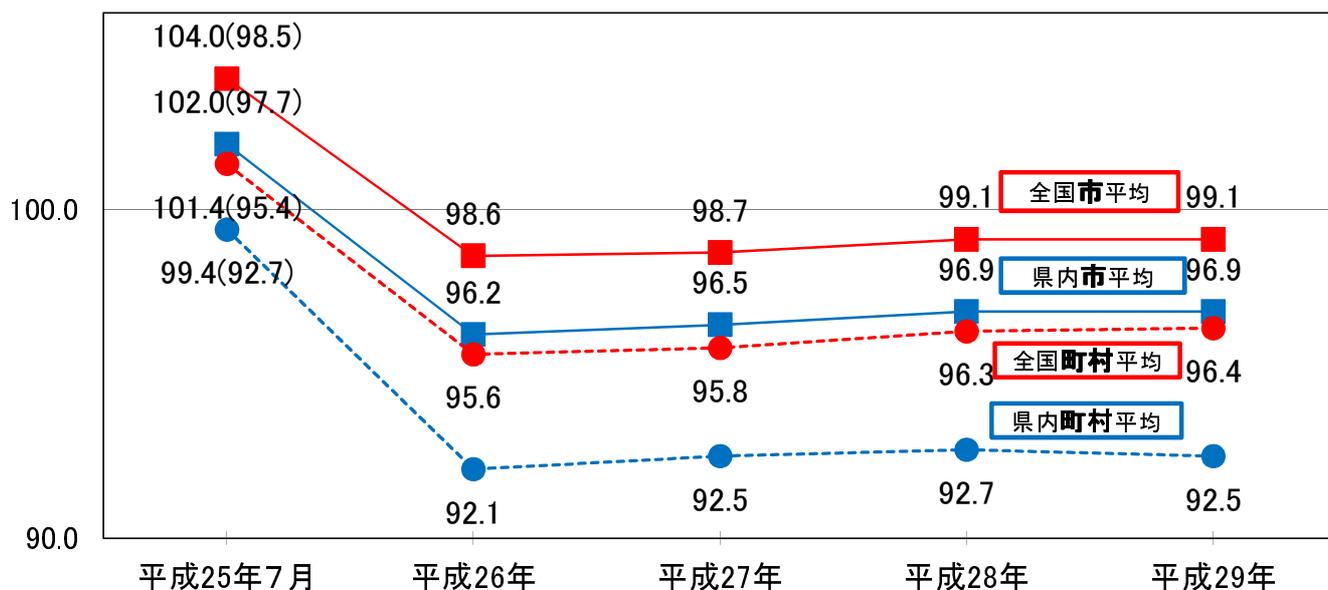
平成30年6月19日
奈良県地域振興部

1. 給与の状況

○ 県内市町村のラスパイレース指数は、全体として全国平均よりも低い傾向にあるものの、平均給与月額是全国平均よりも高い傾向にある。(ラスパイレース指数は国の職員構成に当てはめて算出するが、実際の職員構成は国と異なることから、ラスパイレース指数と平均給与月額の傾向は必ずしも一致しない。)
 ※参考 県内市町村平均年齢 43.0歳 全国市区町村平均年齢 41.8歳

(1)ラスパイレース指数(H29.4.1現在(過去5年間比較))

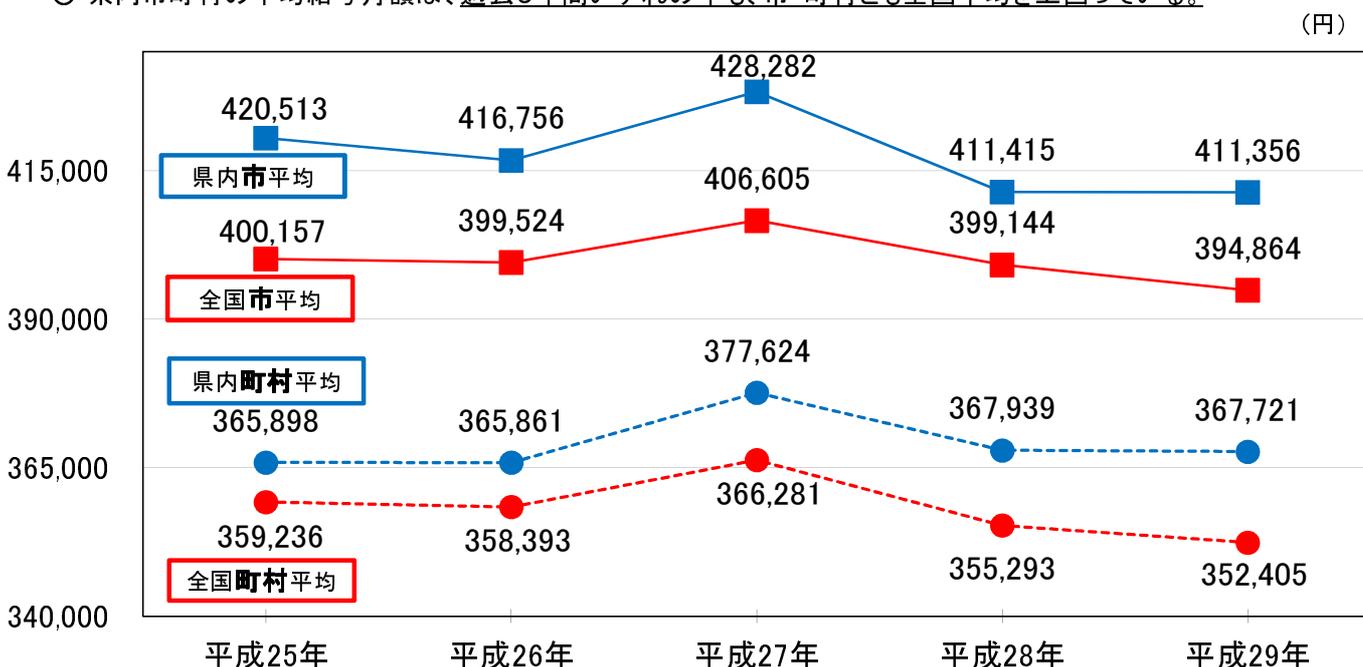
- ラスパイレース指数とは、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国家公務員の俸給月額を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものである。
- 県平均のラスパイレース指数は、過去5年間いずれの年も、市・町村とも全国平均を下回っている。



※ 平成25年のラスパイレース指数は、給与改定特例法により、国家公務員給与が平均7.8%減額を反映した値。
 ※ 平成25年の括弧内の数値は、国家公務員の時限的な(平成24年4月～平成26年3月末)給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値。

(2)平均給与月額(H29.4.1現在(過去5年間比較))

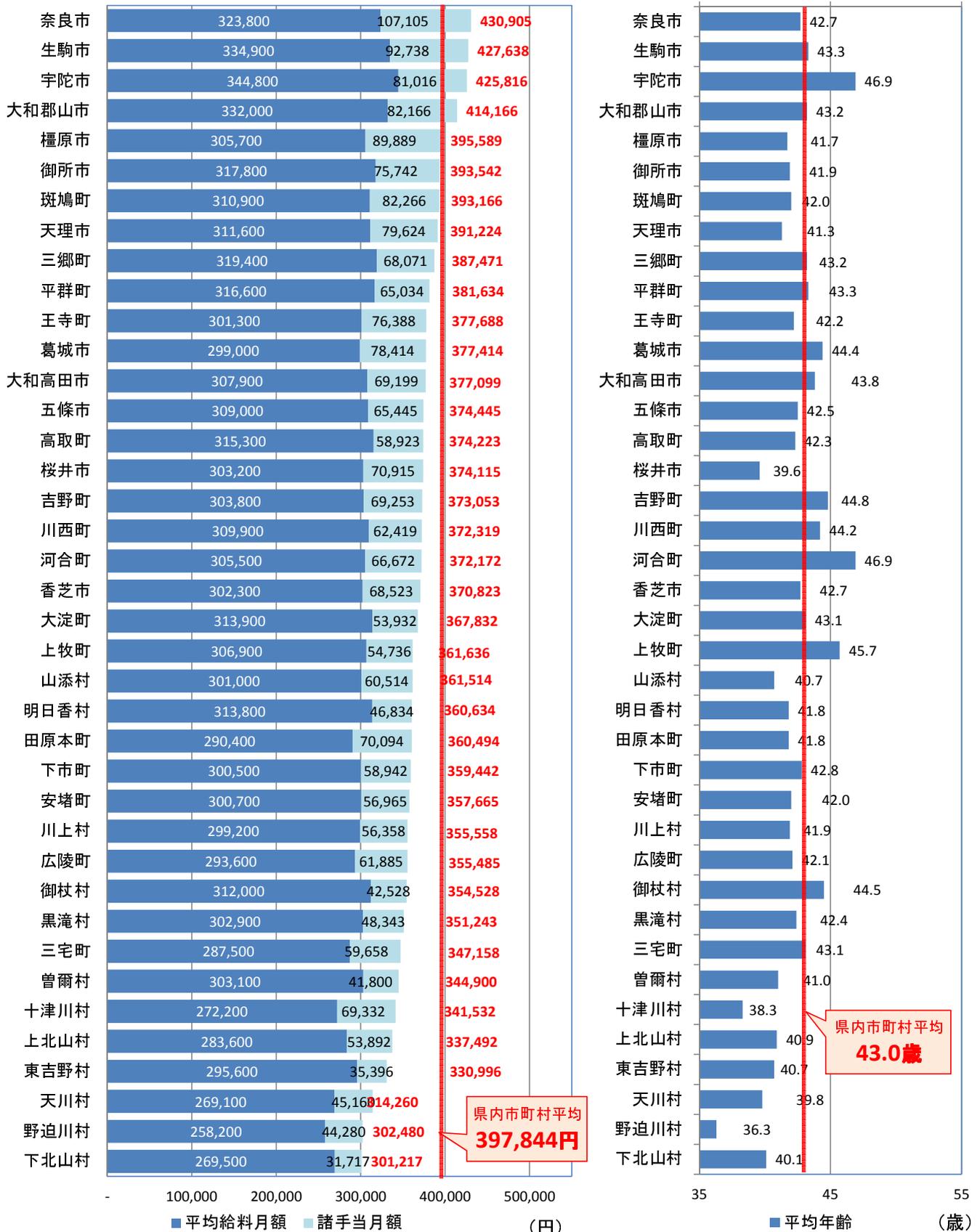
- 平均給与月額とは、平均給料月額と諸手当月額(期末手当、勤勉手当、寒冷地手当等は含まない。)を合計したものである。
- 県内市町村の平均給与月額は、過去5年間いずれの年も、市・町村とも全国平均を上回っている。



県内市町村の平均給与月額等（一般行政職）

○県内市町村で平均給与月額を上回る団体は4団体、平均年齢を上回る団体は14団体。
 ○平均給与月額を上回る4団体のうち、平均年齢を下回っている団体は1団体。

平成29年4月1日現在



県内市町村の平均給与月額等(全技能労務職)

○県内市町村で平均給与月額を上回る団体は5団体、平均年齢を上回る団体は19団体。
○平均給与月額を上回る5団体のうち、平均年齢を下回っている団体は3団体。

※()内は支給対象人数



平成29年4月1日現在



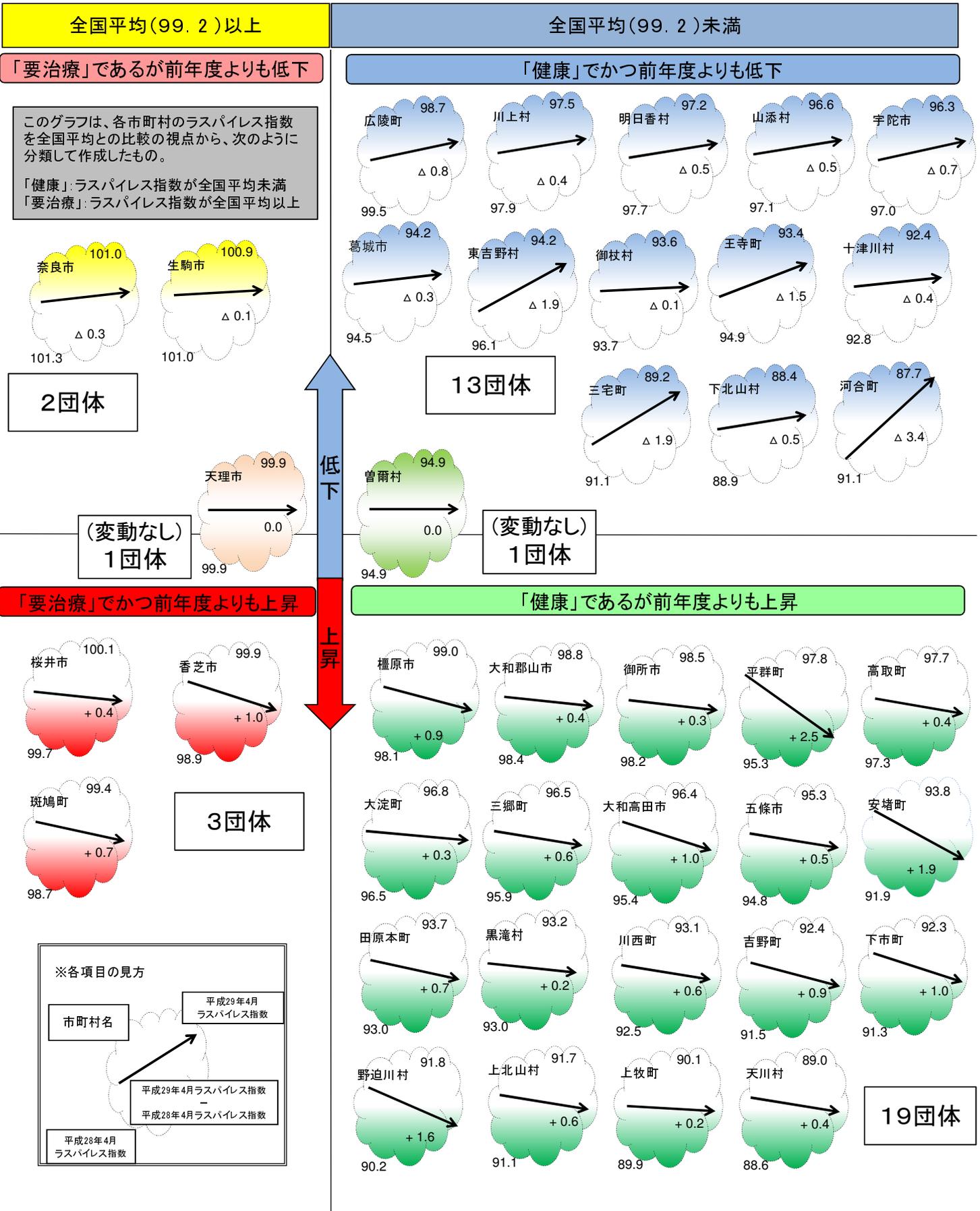
県内市町村平均
390,065円

県内市町村平均
48.9歳

※技能労務職員がいない場合は当該箇所を「ハイフン(-)」に、1~2人の場合は「アスタリスク(*)」にしている。

奈良県内各市町村の**ラスパイルス指数**の健康診断表(全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分)

○ラスパイルス指数が100を超える団体は3団体。
 ○ラスパイルス指数が全国平均以上の団体は6団体で、このうち3団体が前年よりも上昇し、2団体が低下、1団体が変動なし。
 ○ラスパイルス指数が全国平均未満の団体は33団体で、このうち19団体が前年よりも上昇し、13団体が低下、1団体が変動なし。
 ※ 本表のラスパイルス指数は、平成29年4月1日の値。



奈良県内各市町村の**平均給与月額**の健康診断表(全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分)
(一般行政職)

○平均給与月額が類似団体**平均以上の団体は28団体**で、このうち19団体が前年よりも低下し、7団体が上昇、2団体は変動なし。
○平均給与月額が類似団体**平均未満の団体は11団体**で、このうち10団体が前年よりも低下し、1団体が上昇。

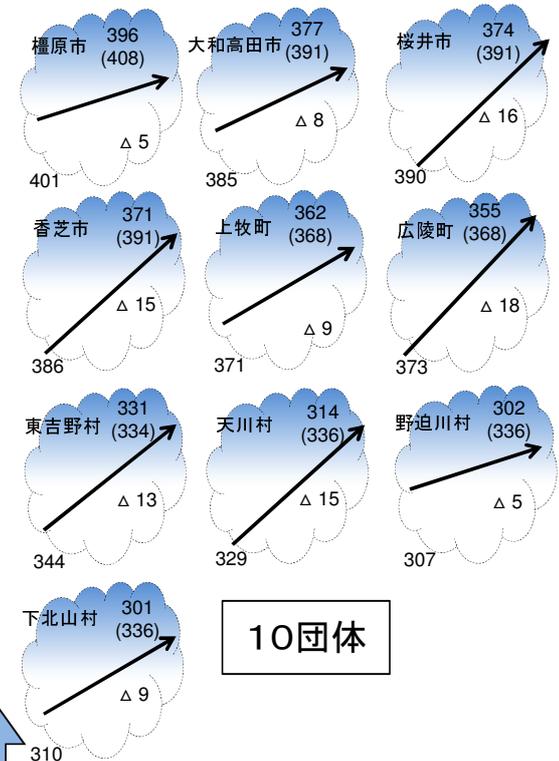
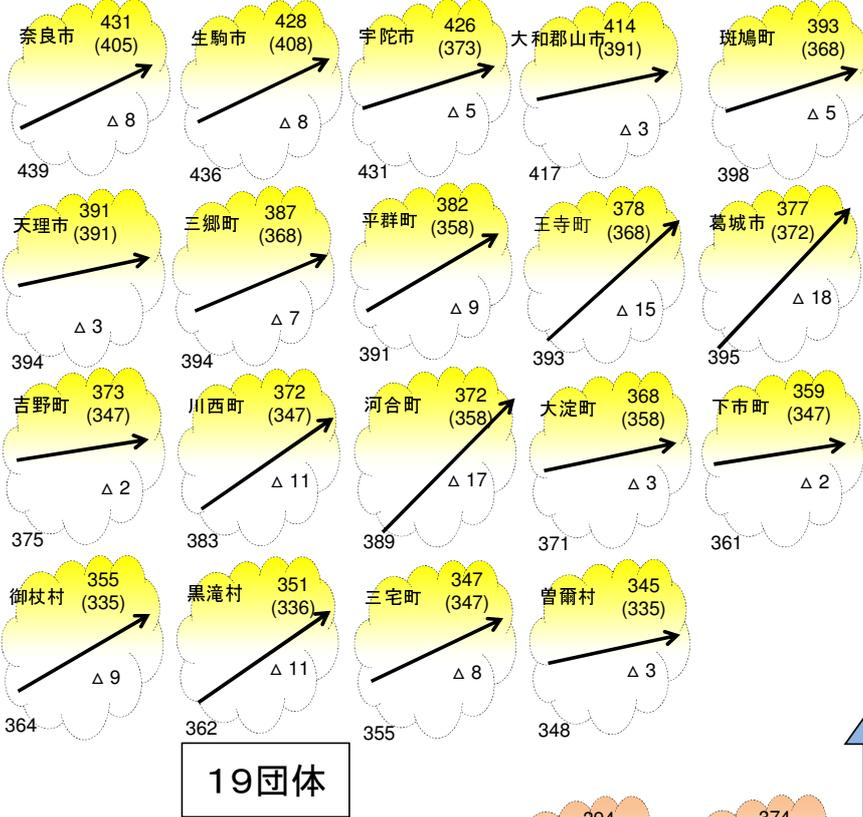
※ 全国平均：人口規模と産業構造が似た全国の市町村(類似団体)ごとに算出した職員数の平均値
※ 本表の平均給与月額は、平成29年4月1日の値。

全国平均以上(類似団体ベース)

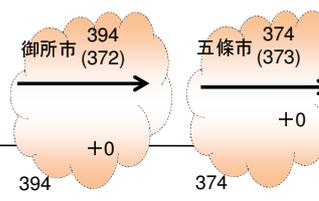
全国平均未満(類似団体ベース)

「要治療」であるが前年度よりも低下

「健康」でかつ前年度よりも低下



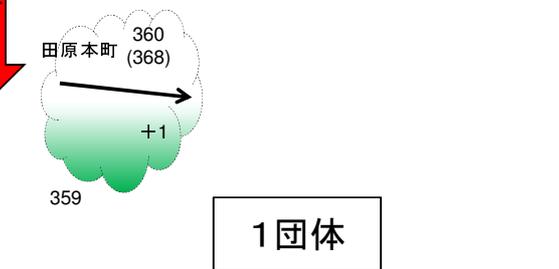
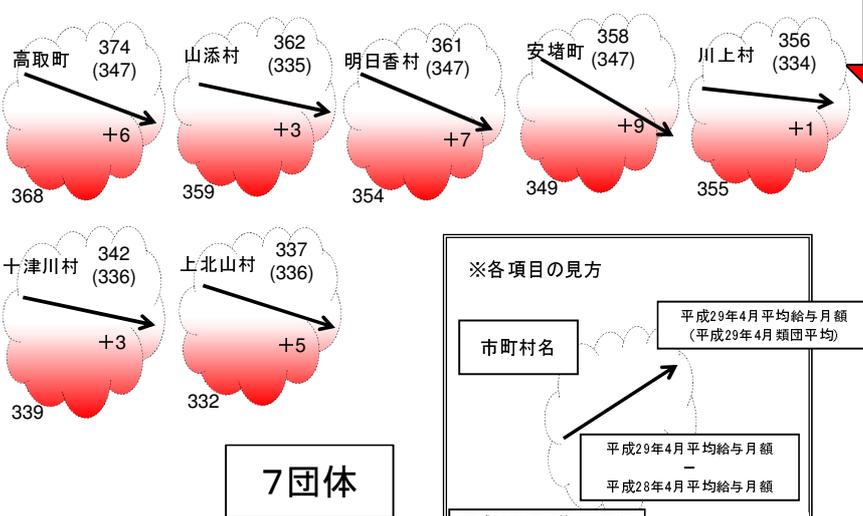
(変動なし) 2団体



低下
上昇

「要治療」でかつ前年度よりも上昇

「健康」であるが前年度よりも上昇



※各項目の見方

市町村名

平成29年4月平均給与月額
(平成29年4月類似団体平均)

平成29年4月平均給与月額
-
平成28年4月平均給与月額

平成28年4月平均給与月額

(単位:千円)

(単位:千円)

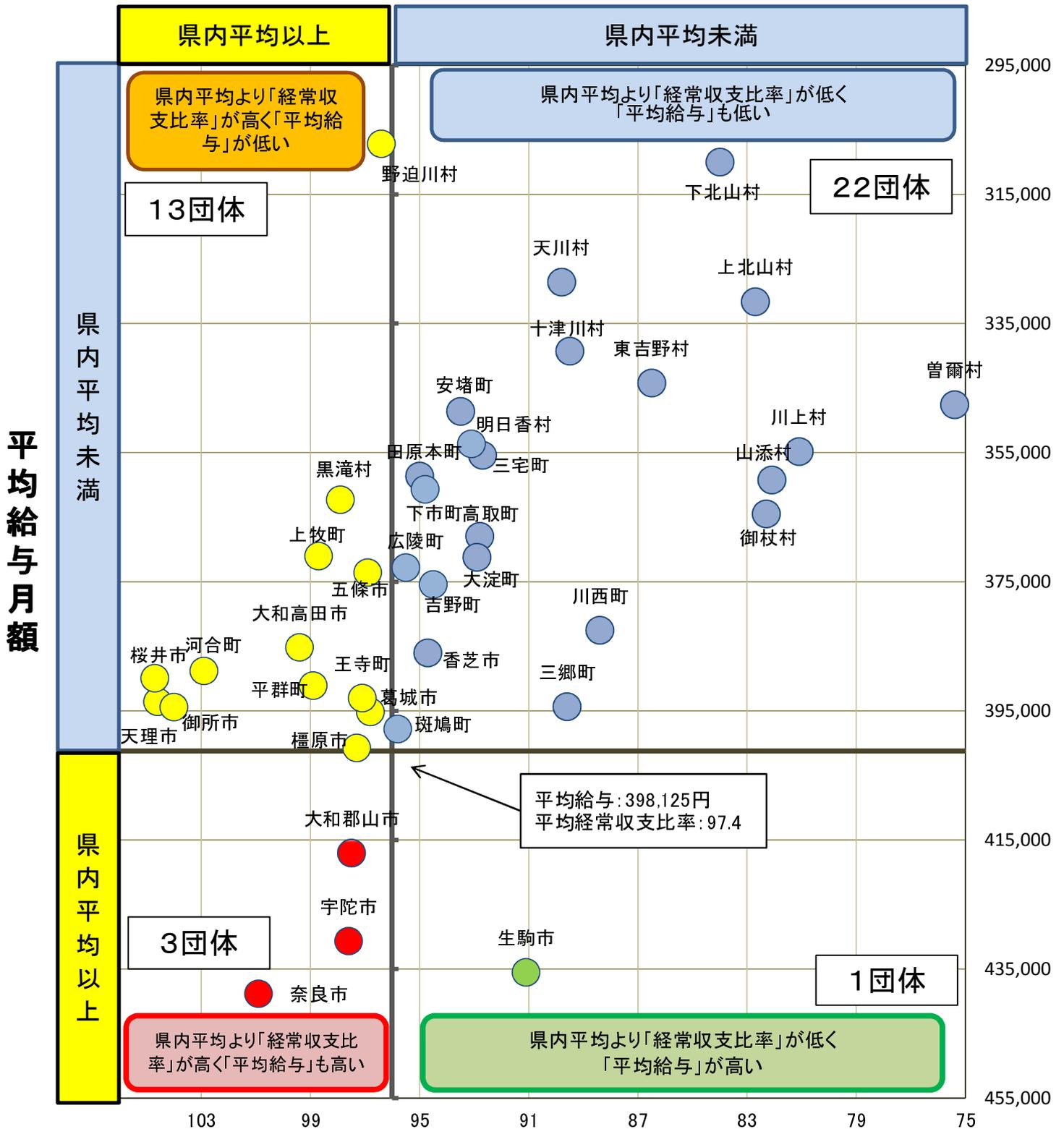
このグラフは、各市町村の平均給与月額を類似団体平均との比較の視点から、次のように分類して作成したものです。
「健康」: 平均給与月額が類似団体平均未満
「要治療」: 平均給与月額が類似団体平均以上

県内市町村の平均給与月額と経常収支比率による分類

- 県内平均より、平均給与及び経常収支比率がともに高い団体は、**3団体(奈良市、大和郡山市、宇陀市)**。
- 一方、県内平均より、平均給与及び経常収支比率がともに低い団体は**22団体**。

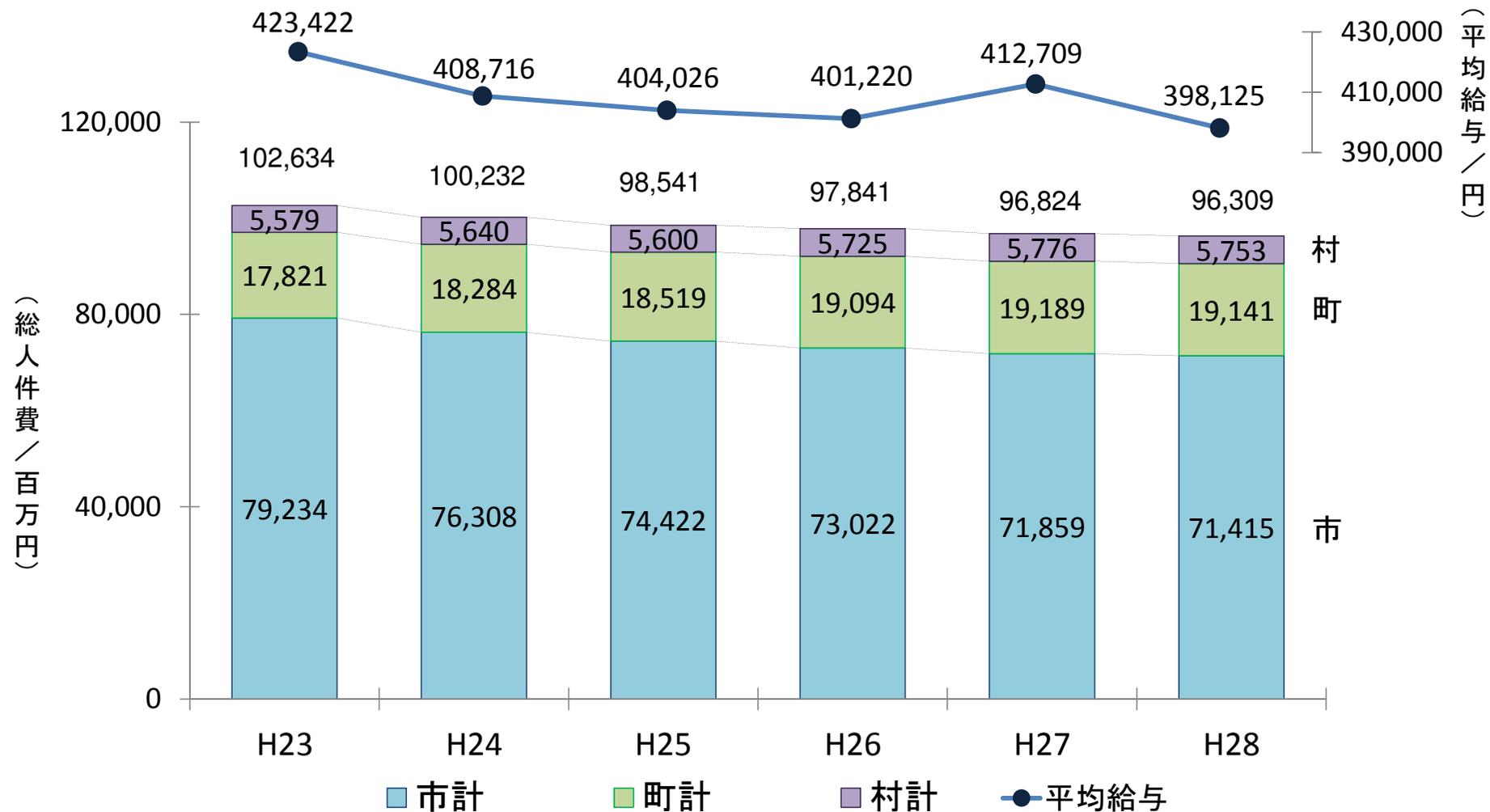
※平均給与月額及び経常収支比率は平成28年度のデータ

経常収支比率



県内市町村の総人件費及び平均給与の推移(過去5カ年分)

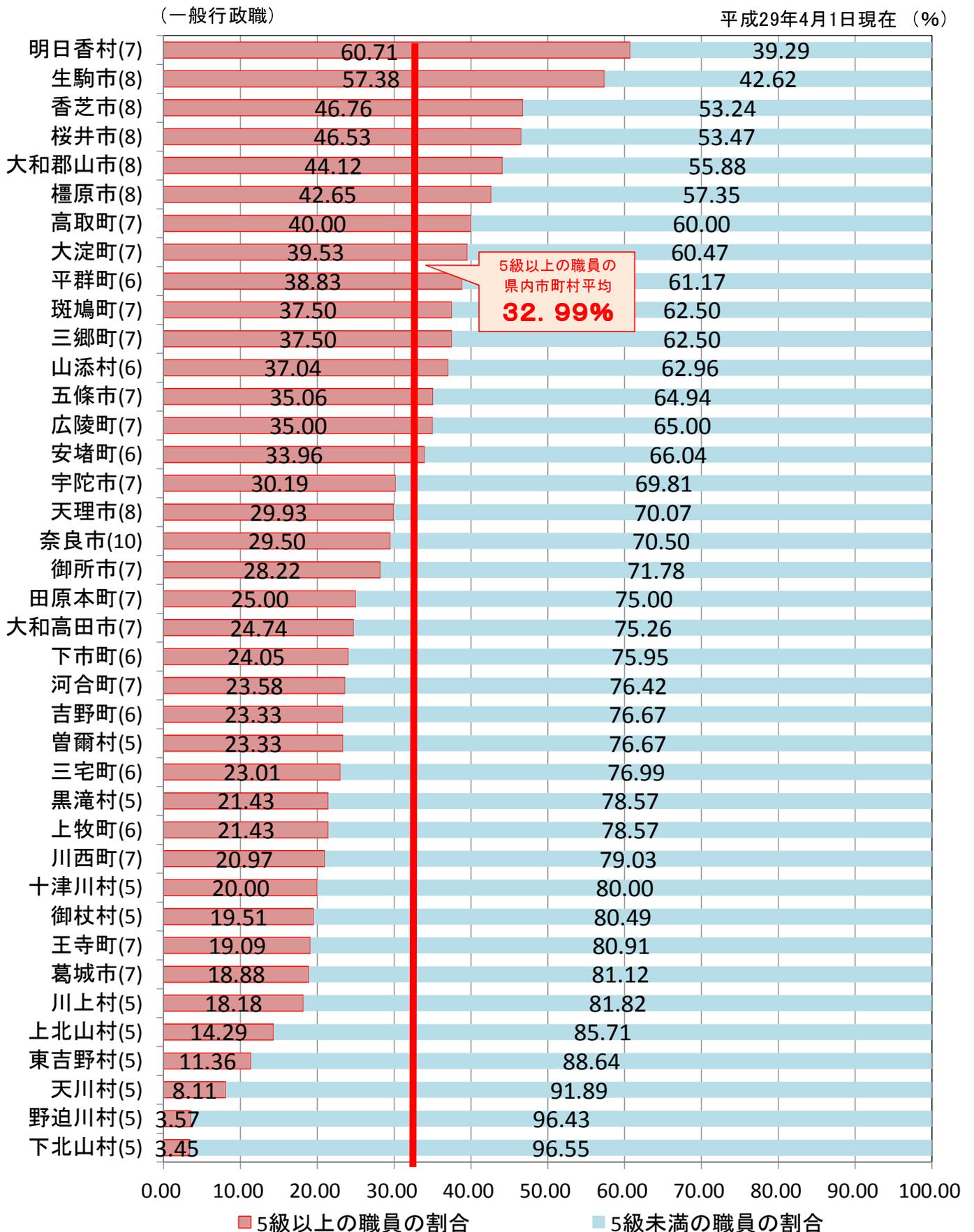
○県内の市の総人件費は一貫して減少。町と村の総人件費は増加傾向にあったが、H28年度は減少に転じた。
 ○県内市町村の平均給与月額は減少傾向にある。



県内市町村の総職員に占める5級(国の課長補佐級)以上の職員の割合

○県内市町村で5級以上の職員割合が、**県内平均以上の団体は15団体**。

○県内市町村では、5級制の団体は10村、6級制は5町・1村(6団体)、7級制は4市・10町・1村(15団体)、8級制は7市、10級制は1市となっている。



※ ()内は行政職給料表の級数

※「5級以上の職員」とは、行政職給料表の5級(国の課長補佐級)以上に位置付けられている職員をいう。

1. 定員（職員数）の状況

○ 県内市町村総職員数は12,592人（H29.4.1現在）

○ 前年度との比較（H29・H28比較）

増減数 + 75人

増減率 + 0.60%（全国平均 +0.19%）

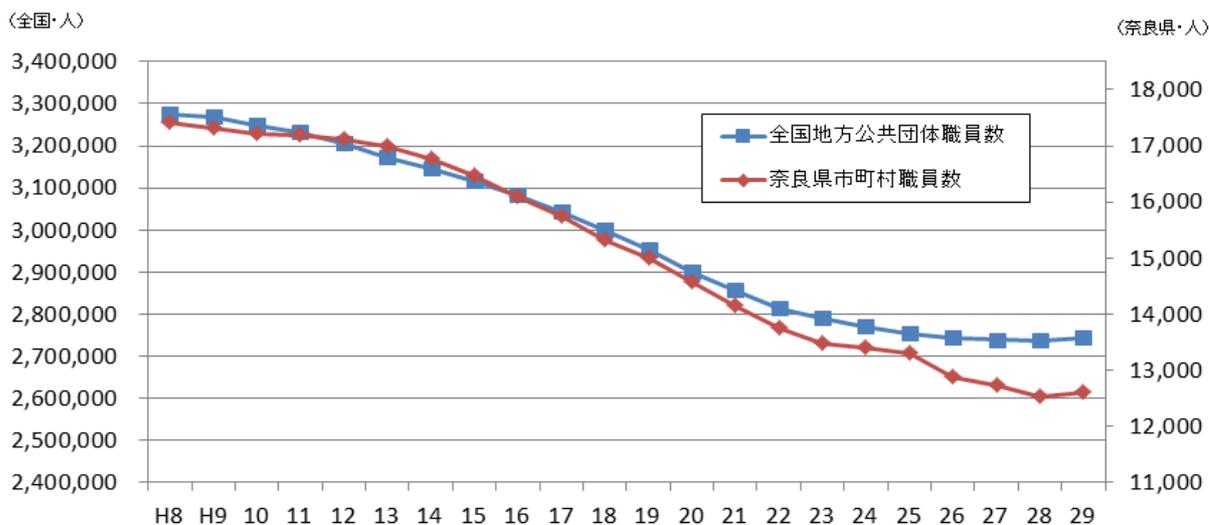
※市で最大の削減率は宇陀市の▲1.89%、町村で最大の削減率は河合町の▲2.35%

○ 過去5年間の比較（H29・H24比較）

増減数 ▲ 806人

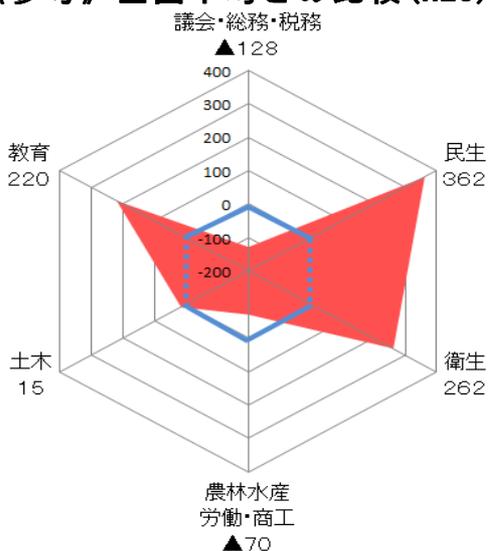
増減率 ▲ 6.02%（全国平均 ▲0.95%）

※市で最大の削減率は天理市の▲21.17%、町村で最大の削減率は大淀町の▲44.65%



県内市町村総職員数は、12,592人で**21年ぶりの増加**。ピークであった平成8年から市町村の削減の努力により**4,898人**が減少し、総職員数は約**3/4(72%)**となった。

《参考》全国平均との比較（H28）



全国平均：人口規模と産業構造が似た全国の市町村（類似団体）ごとに算出した職員数の平均値

奈良県内市町村計 超過数 670人

〔左記部門計(+661) + 消防部門計(+9)〕
 ・超過人数は、前年と比べて380人増加(%)

・類似団体と比べて**職員数が多い**のは、
 民生部門 (+362人) 衛生部門 (+262人) 教育部門 (+220人) 土木部門 (+15人)

[主な理由]

民生部門…公立保育所職員の重点的配置等
 衛生部門…清掃業務の直営等
 教育部門…給食業務の直営及び公立幼稚園の重点的配置等

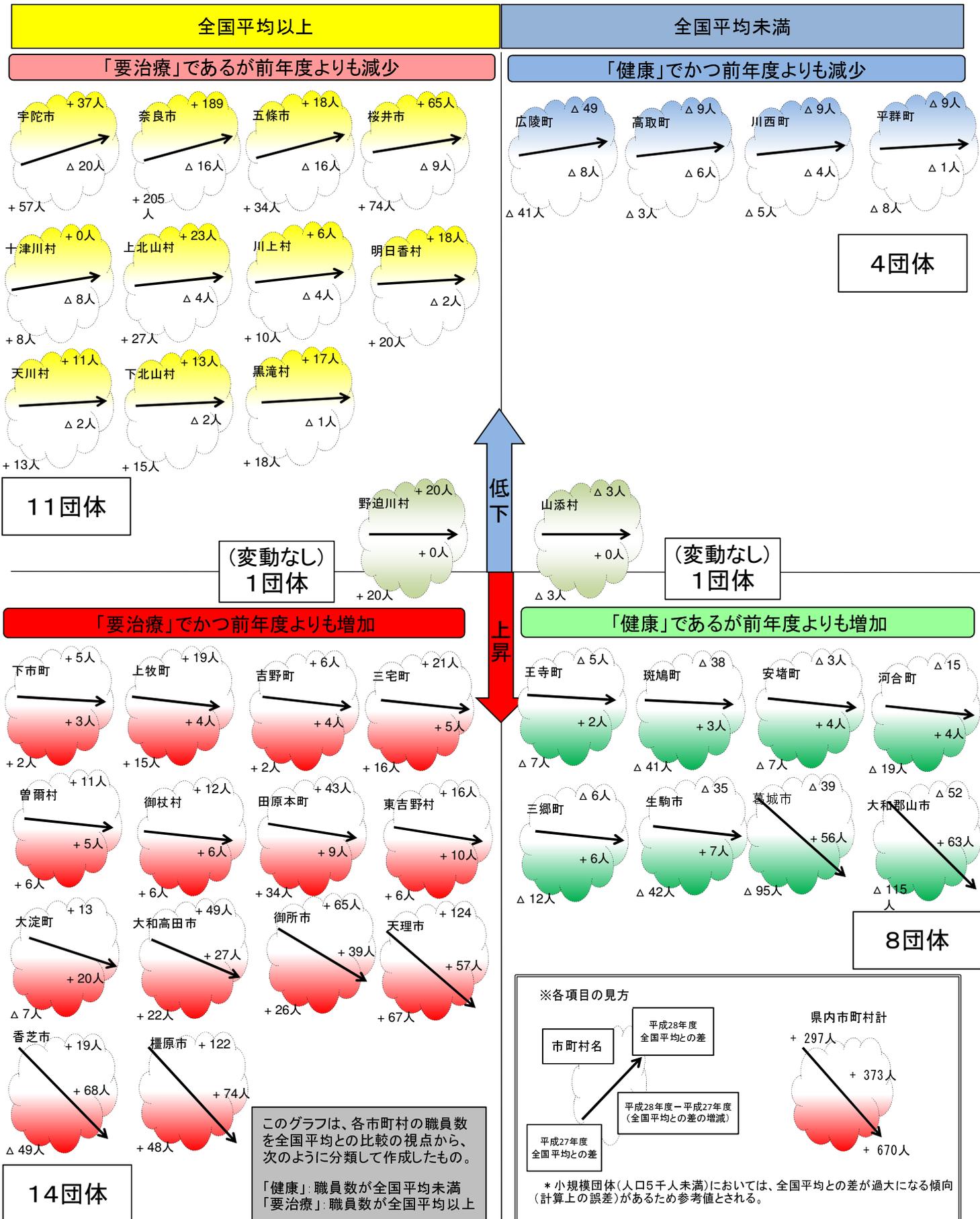
・類似団体と比べて**職員数が少ない**のは、
 議会・総務・税務、農林水産・労働・商工
 (▲128人) (▲70人)

民生・衛生・教育の分野では類似団体と比較して超過傾向にある。民間委託可能な業務についてはアウトソーシングを進めるなど、効率的なサービス提供体制の構築が求められる。

※ 国勢調査の結果、一部市町村で類似団体区分（産業区分）が変動したことによる要因が大きい。

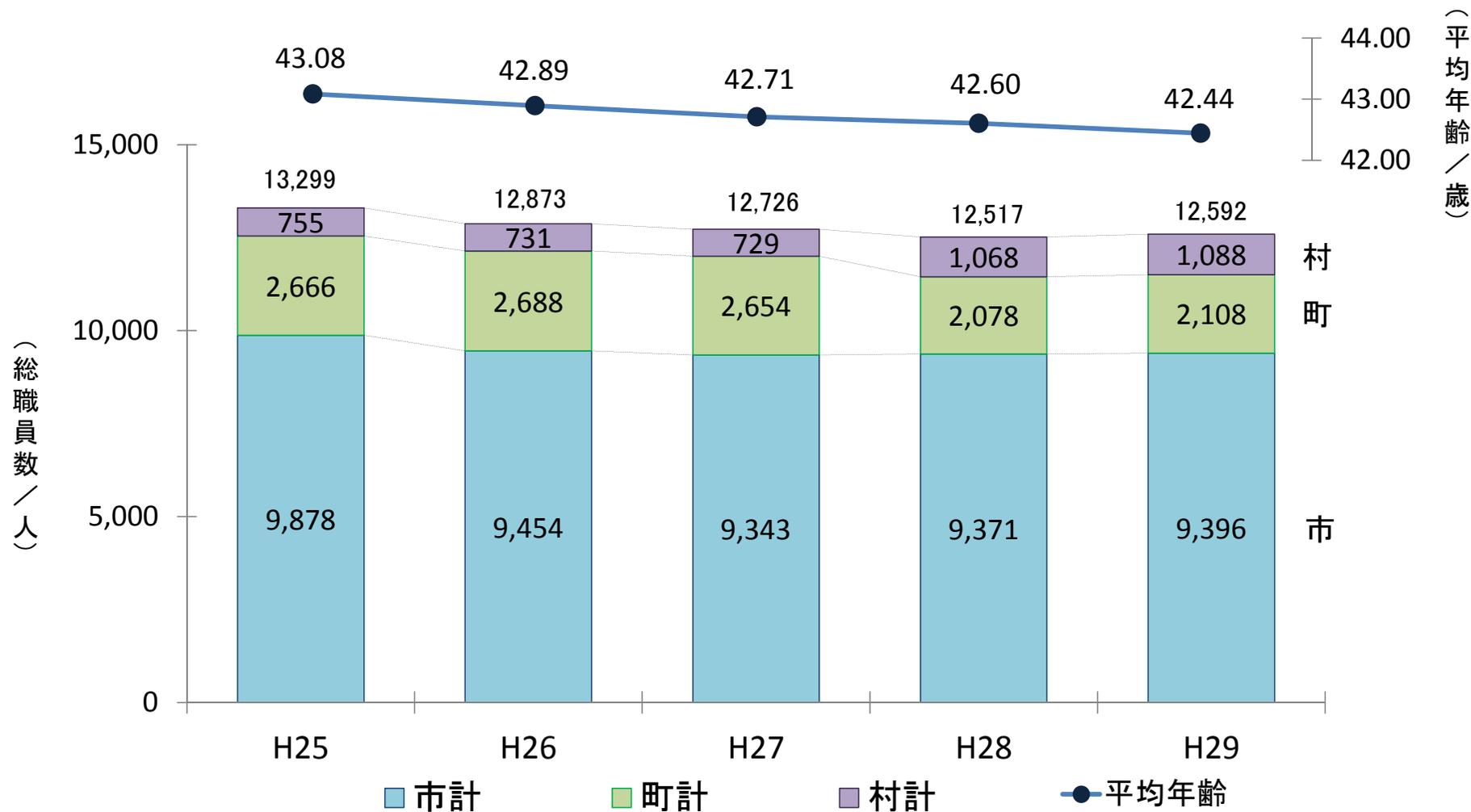
奈良県内各市町村の職員数の健康診断表(全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分)

- 職員数が**全国平均より少ない団体は13団体**で、このうち4団体が前年度よりも減少し、8団体が増加、1団体は変動なし。
- 職員数が**全国平均より多い団体は26団体**で、このうち11団体が前年度よりも減少し、14団体が増加、1団体は変動なし。
- ※ 全国平均: 人口規模と産業構造が似た全国の市町村(類似団体)ごとに算出した職員数の平均値
- ※ 平成28年定員管理調査の職員数と類似団体別職員数(平成28年4月1日現在)に基づき算出



県内市町村の総職員数及び平均年齢の推移(過去5カ年分)

- 県内市町村の総職員数は減少傾向にあったが、平成29年度より増加に転じた。
- 県内市町村の平均年齢は低下傾向にある。



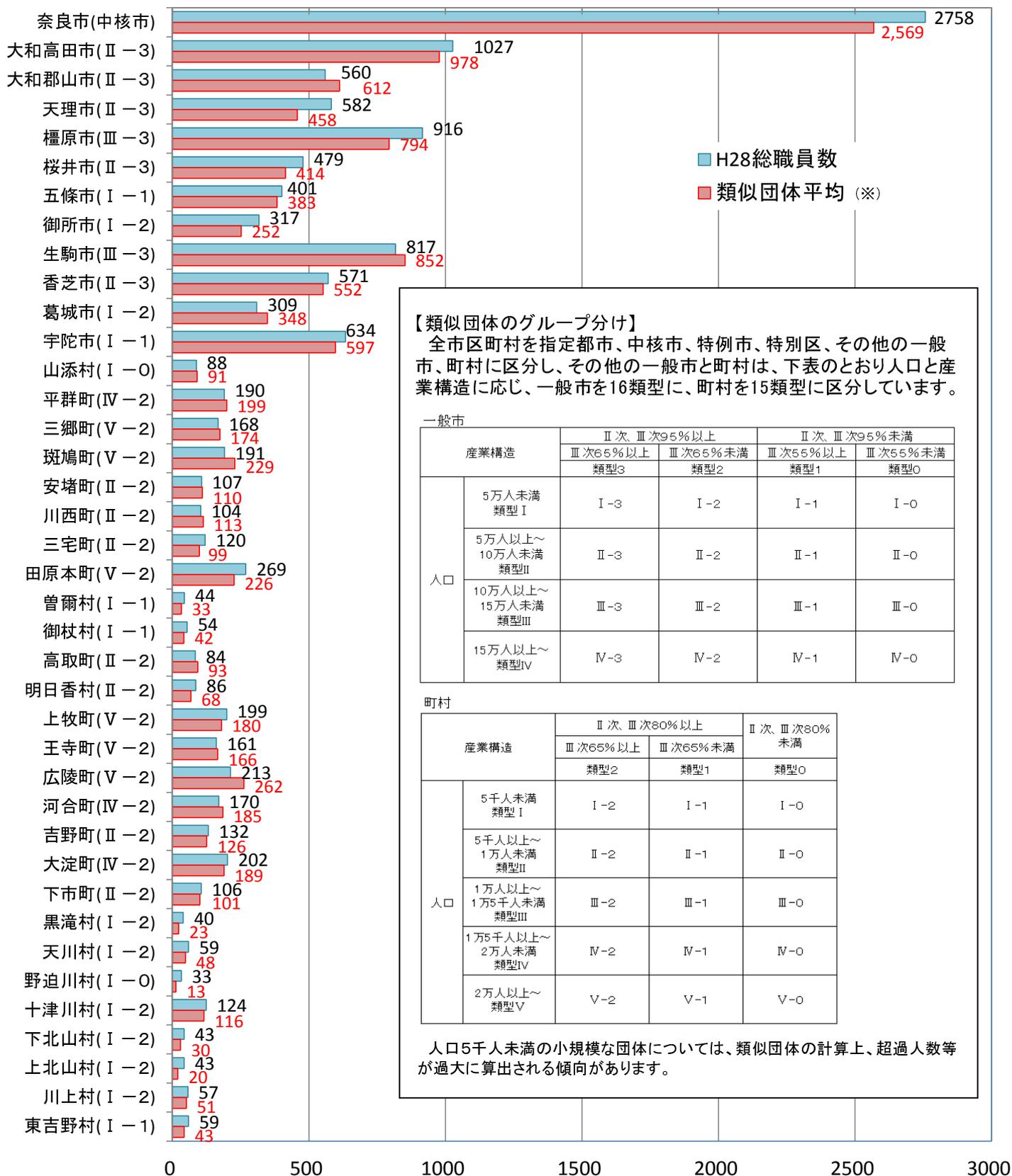
県内市町村の総職員数の類似団体比較

○職員数が類似団体と比較して**超過している団体は、26団体**

県内市町村の総職員数の超過数は678人で、前年と比べ381人増加している。

○県内市町村の総職員数は減少しているが、**民生・衛生・教育の分野では類似団体と比較して超過傾向**にある。

平成28年4月1日現在(人)



【類似団体のグループ分け】

全市区町村を指定都市、中核市、特例市、特別区、その他の一般市、町村に区分し、その他の一般市と町村は、下表のとおり人口と産業構造に応じ、一般市を16類型に、町村を15類型に区分しています。

一般市

産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次95%以上		Ⅱ次、Ⅲ次95%未満		
	Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
	類型3	類型2	類型1	類型0	
人口	5万人未満 類型Ⅰ	Ⅰ-3	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
	5万人以上～ 10万人未満 類型Ⅱ	Ⅱ-3	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	10万人以上～ 15万人未満 類型Ⅲ	Ⅲ-3	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	15万人以上～ 類型Ⅳ	Ⅳ-3	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0

町村

産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次80%以上		Ⅱ次、Ⅲ次80%未満 類型0	
	Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満		
		類型2	類型1	
人口	5千人未満 類型Ⅰ	Ⅰ-2	Ⅰ-1	Ⅰ-0
	5千人以上～ 1万人未満 類型Ⅱ	Ⅱ-2	Ⅱ-1	Ⅱ-0
	1万人以上～ 1万5千人未満 類型Ⅲ	Ⅲ-2	Ⅲ-1	Ⅲ-0
	1万5千人以上～ 2万人未満 類型Ⅳ	Ⅳ-2	Ⅳ-1	Ⅳ-0
	2万人以上～ 類型Ⅴ	Ⅴ-2	Ⅴ-1	Ⅴ-0

人口5千人未満の小規模な団体については、類似団体の計算上、超過人数等が過大に算出される傾向があります。

※ 類似団体平均は、一般行政部門及び普通会計部門の類似団体別の平均職員数に、各市町村の公営企業等会計部門の実職員数を加算したものの。

県内市町村の総職員に占める女性職員の割合

○県内市町村で女性職員割合が、県内平均以上の団体は16団体。

○課長級以上の女性職員割合がゼロの団体は11団体。

